

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 毎年3月31日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 **フリーダイヤル** 0120-782-031
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店および全国各支店で行っております。

ホームページのご案内

当社のホームページで個人投資家向け説明会と決算説明動画をご覧ください。

株主や投資家の皆様に当社のことをよりご理解いただくために、個人投資家向け説明会や決算説明動画を配信しています。動画では、業績ハイライト、今後の取り組みや戦略、業績予想のポイントを中心に説明していますので、ぜひご覧ください。

今後も株主・投資家の皆様にタイムリーで分かりやすい情報発信を目指し、IR活動の向上に取り組んでまいります。



個人投資家向け説明会



決算説明動画



<https://www.seikoh-giken.co.jp/irinfo/index.html>



表紙写真コーナー

● 撮影場所／東漸寺（千葉県松戸市） ● 撮影者／当社社員 近藤 利憲
「赤い背景を柔らかくぼかし、逆光で透過したモミジを主題に撮影しました」



株主通信

2026年3月期（第54期）中間期 事業報告
2025年4月1日～2025年9月30日

当社グループの業績を牽引する
特集 データセンタービジネスの
今後の展望



業績ハイライト

当中間期は過去最高の売上高・営業利益を記録。

中期経営計画「マスタープラン2022」の各施策を推進し、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。



代表取締役社長 上野 淳

2026年3月期 中間期の業績について

当社グループが関わる情報通信・エレクトロニクス関連市場においては、AI技術の進展に伴い、基地局通信装置やデジタル伝送装置の需要が増加。世界的に大規模データセンター建設が急伸する中、冷却装置や電力供給の確保、建設コスト高騰が課題となっています。自動車関連市場においては、中国で新エネルギー車の普及が進む一方、米国や欧州では補助金制度の縮小や長引く高金利政策により、自動車の購買意欲が鈍化。また、米国の関税措置に伴い、日本や韓国を中心に自動車生産台数は縮小傾向となりました。こうした中で当社グループは、中期経営計画『マスタープラン2022』に基づき、各施策の遂行に努めました。

「顧客接点の活性化」に向けては、展示会出展とHPの活用等による新規顧客との接点増加、既存顧客との商談数増加に注力しました。

「新製品・新技術開発の加速」に向けては、引き続き技術力の研鑽に取り組みました。2025年9月には、住友重機械工業株式会

社様と共同開発した型内塗装システム「SSIMC」を発表しました。

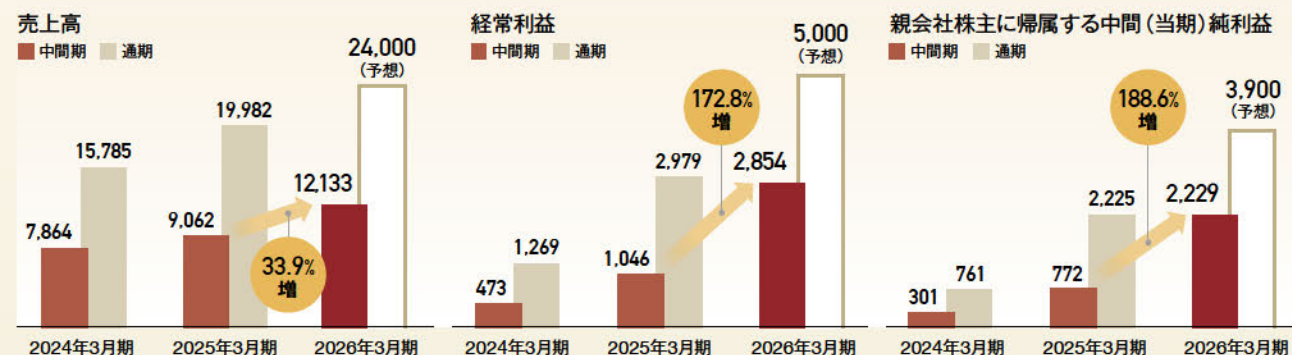
「ものづくり力の強化」に向けては、自動製造設備の内製化による生産効率向上を図ったほか、人員体制のシフトや仕入先、外注先との関係強化により、受注から納品までのリードタイムを短縮しました。

「経営基盤の強化」に向けては、健康経営の推進、温室効果ガスの排出削減やペーパーレス化等に取り組みました。

こうした諸施策の結果、当中間連結会計期間における売上高は、中間期として過去最高の12,133百万円となりました。営業利益は、2024年10月に株式会社エムジーを連結子会社化したことや、高付加価値製品の売上増加により、売上高同様、中間期として過去最高の2,756百万円となりました。経常利益は、為替差益や投資不動産賃貸料等の営業外収益を計上した結果2,854百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は2,229百万円となりました。

連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



セグメント別の業績について

● 精機関連

精機関連では、車載用センサー関連部品の売上は堅調に推移したものの、車載用部品の量産するための金型の売上が減少しました。一方、2024年10月に連結子会社化した株式会社エムジーは前連結会計年度の第4四半期より損益を算入しているため、当中間連結会計期間は、その損益が純増となっております。

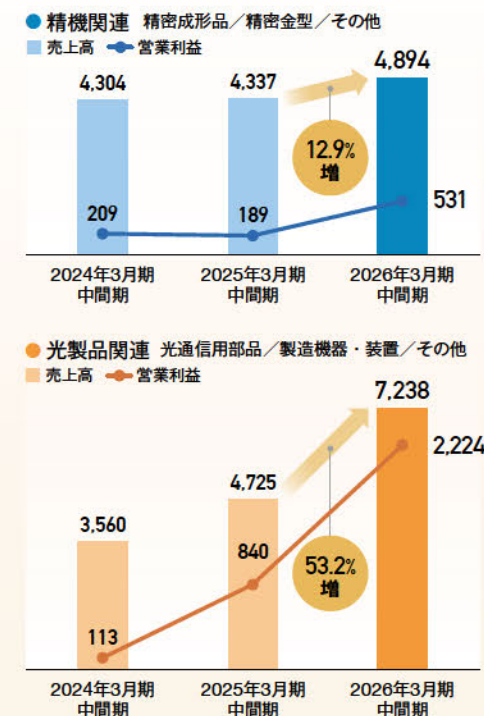
これらの結果、当中間連結会計期間の精機関連の売上高は4,894百万円となり、中間期として過去最高となりました。売上高が増加したことや原価低減に取り組んだ結果、営業利益は531百万円となりました。

● 光製品関連

光製品関連では、生成AIの普及拡大を背景に世界中でデータセンターの建設が進み、光コネクタ等の光通信用部品の需要が増大しました。これにより、光通信用部品や、光コネクタ研磨機・測定装置の売上高が大きく増加することとなりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の光製品関連の売上高は7,238百万円となりました。光コネクタ研磨機・測定装置の売上高の増加に伴い、営業利益は2,224百万円となり、売上高・営業利益ともに中間期として過去最高となりました。

売上高・営業利益の推移 (単位:百万円)

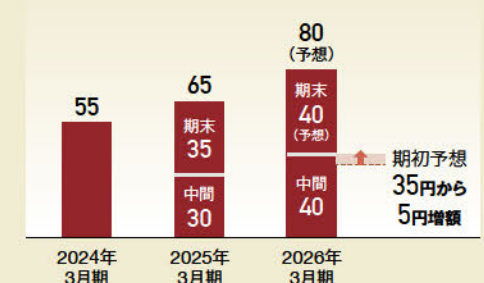


剰余金の配当(中間配当)を期初予想から5円増額

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、将来の投資に備えるための内部留保を考慮しながらも、配当金の水準を安定的に維持、向上させていくことを株主還元の基本的な方針としております。

上記の基本方針及び、当中間連結会計期間の業績結果等を勘案し、2026年3月期の中間配当につきましては、期初予想の35円から5円増額し、1株当たり40円に修正することといたしました。なお、期末配当予想(1株当たり40円)に変更はなく、当期の年間配当は1株当たり80円と、前期から15円の増配となる予定です。

一株当たり配当金 (単位:円)



当社グループの業績を牽引する データセンタービジネスの今後の展望

生成AIの社会的な浸透を背景に、データセンター市場は拡大中。当社グループでは、高い技術力とブランド力を基盤に、データセンター向け光製品関連事業を着実に拡大してまいりました。光コネクタ等の光通信部品を取り扱う“光学製品事業”を担当している専務取締役、光通信部品の製造用機器や検査装置を取り扱う“機器事業”を担当している角野取締役の両名に、データセンタービジネスの展望を伺いました。



専務取締役 光学製品事業部長
来 関明

取締役 機器事業部長
角野 清行

Q データセンター市場の現況と、 当社グループの光製品関連事業について、 直近の事業状況を教えてください。

来 あらゆるリサーチが示している通り、AIなくして仕事が成り立たない時代へと向かっています。それに伴い、データセンターの建設は国内外で急速に進み、社会インフラとしての認知が一層高まっています。データセンター向けの光コネクタや光ケーブル、光電変換と信号伝送を行うトランシーバー用の光部品は、当社グループの従来からのお客様である米国メーカーの需要が伸びるとともに、近年では中国企業からの需要も拡大しています。

角野 光通信部品の組立に使用する製造用機器も引き合いが増加し、売上高は前年度比2倍に増えています。背景として当社グループは光コネクタ研磨機のパイオニアメーカーであり、その実績と高い性能を評価され、国内の大手電線メーカーや、欧米中の大手アッセンブラーと良好な関係性を構築してきました。これら業界のリーダー企業がデータセンター案件に参画される際には、早い段階からお問合せや引き合いを頂いています。また、一貫した提案体制もお客様から高く評価されています。光コネクタ研磨機単体では類似製品を手がける企業もありますが、当社グループは光コネクタ端面の形状測定・検査装置や清掃用のクリーナー等、豊富な製品ラインナップを有しています。それらを組み合わせることで、お客様のご要望に沿った提案を行っています。

Q データセンタービジネスの さらなる成長に向けた取り組みを 教えてください。

来 光通信部品は、全体的な傾向として小型化や高密度化のニーズが高まっています。ただし、米国と中国ではネットワークの違いにより部品に求める性能が異なるため、市場ごとのニーズに合わせた製品を提供していくことが重要です。また、データセンターは大量の電力を消費するため、光電融合に代表される新技術へのアプローチ、部品の精度を上げてエネルギーロスを抑えることが、サステナブルな社会構築につながります。これらは、当社グループが持つ技術や創意工夫によって貢献できる領域で、研究開発を進めることで企業価値と社会的価値の双方を高めていくことができます。

角野 光通信部品の製造用機器は、旺盛な需要に対応するため、生産効率の向上と生産力の増強を進めています。また、新製品の開発もカギとなります。例えば、2025年3月期には製造現場の省人化を実現する自動研磨装置をリリースし、海外の大手アッセンブラー等への納品が進んでいます。今後も、このような付加価値が高い製品を投入、拡販しながら、既存製品の受注平準化を図ります。新製品開発の加速は中期経営計画「マスタープラン2022」に掲げた基本戦略のひとつであり、中計達成の貢献にもつながります。

Q データセンタービジネスの 今後の展望を教えてください。

来 データセンター向けの光通信部品に対する需要は非常に大きく、例えば、大規模データセンター 1棟あたり数百万本のトランシーバーとケーブルが必要になります。この需要に1社で対応することは困難ですが、当社グループは主に高機能製品に力点を置き、同業他社とのコラボも重要になっています。また、他社の部品製造組立過程においても、当社グループの製造用機器が使われております。部品と製造用機器、両方扱っている点が私たちの強みであり、今後は省人化できる製造方法を強力に進め、部品と機器の両事業の相乗効果を高めてまいります。

角野 データセンタービジネスのターゲットとして、大規模データセンターのみならず、今後はサテライトで点在する小規模のエッジデータセンターも視野に入れています。また、生成AI活用が進んでいく今後は、ユーザーとデータセンターを結ぶ通信網を、より太く、速く、安定したトラフィック環境へと拡充していく必要があります。当社グループは、以前から大手通信事業者と強いつながりを築き、米国の電気通信分野において標準規格化された「Telcordia規格」を満たす製品を納入できます。その強みを活かし、ますます重要性が増していく通信ネットワーク分野のビジネスチャンスも、着実に獲得してまいります。

光学製品事業

光通信ネットワークの高速・大容量化を支える

高精度な金属加工技術を活かし、光ロスを最小限に抑えたフェール、コネクタ、アダプタなどの光通信部品をラインナップしています。また、データセンターの高密度化・省スペース化ニーズに対応した製品を展開、次世代通信インフラの高信頼化に貢献しています。



Intelli-Cross®Pro LC ユニブーツコネクタ

機器事業

光ファイバの製造現場を支える

研磨機や端面形状測定器などの検査・測定装置に加え、仕上げ用の端面クリーナー等を含めた製品群を展開し、光コネクタの製造現場をトータルで支援しています。製造工程の品質安定化と生産効率向上に寄与し、データセンター市場の発展を技術面から支えています。



機器事業製品群

PROFILE

専務取締役 光学製品事業部長

来 関明 Lai GuanMing

国立静岡大学工学部助教授を経て、2001年に杭州精工技研総経理に就任。光通信分野における豊富な知識と経験を活かし、光学製品事業を牽引。2024年6月より現職に就任し、中国およびタイのグループ会社の要職を兼務。



取締役 機器事業部長

角野 清行 Kiyoyuki Sumino

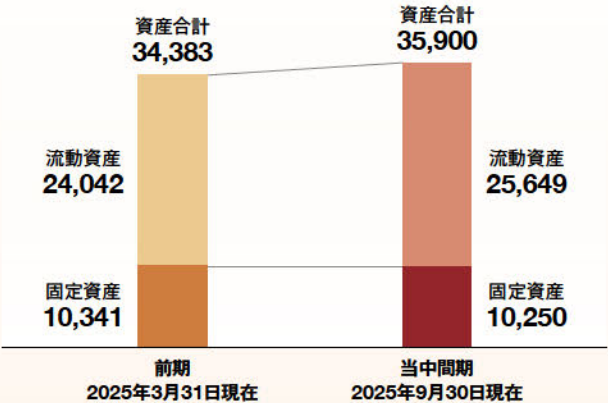
大手商社勤務を経て2002年に入社。営業や機器事業運営全般に係る職務を歴任し、2018年に執行役員に就任。海外版社を含めた事業責任者として事業拡大に貢献している。2024年6月より現職。SEIKOH GIKEN USA, INC. 取締役を兼務。

連結財務諸表(要約)

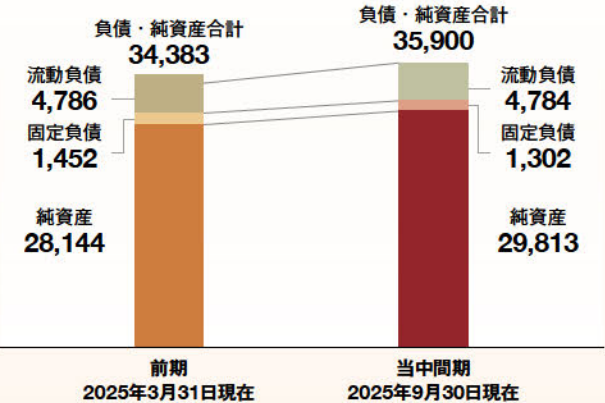
単位：百万円、単位未満切り捨て

中間期 連結貸借対照表

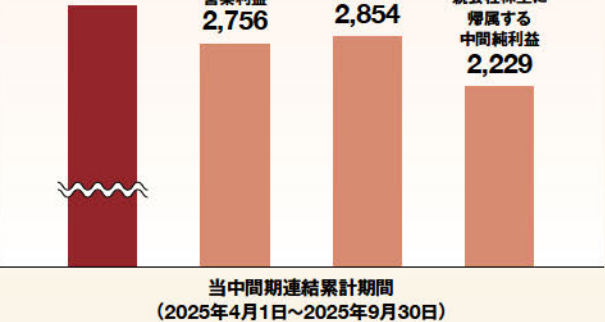
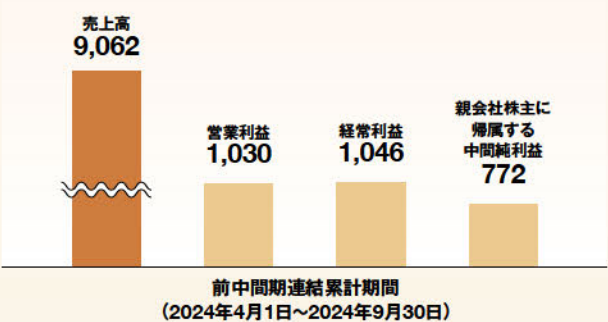
資産の部



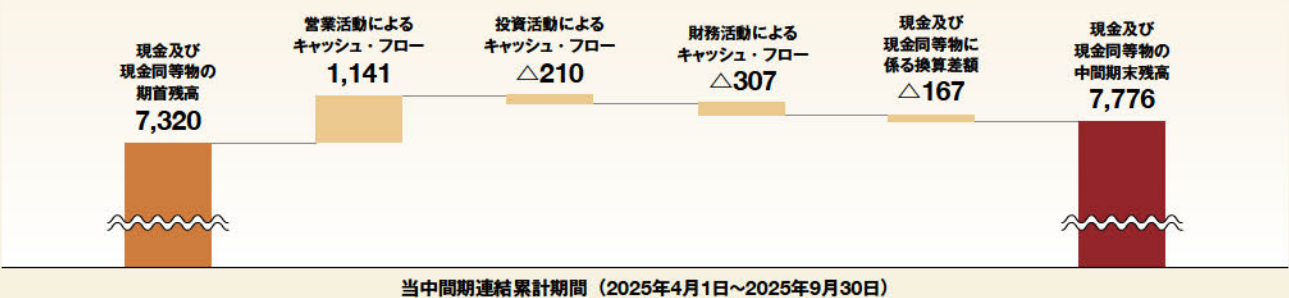
負債・純資産の部



中間期 連結損益計算書



中間期 連結キャッシュ・フロー計算書



会社情報／株式情報

(2025年9月30日現在)

会社概要

会社名	株式会社 精工技研
本社所在地	千葉県松戸市松飛台296番地の1
創業	1972年6月
資本金	6,791,682,700円
事業内容	精機事業 自動車用部品、電子部品等の精密成形品 や各種精密金型、精密金属部品等の製造 および販売 光製品事業 光通信用設備に用いる光部品や光部品製 造機器、光部品形状測定装置、無給電光 伝送装置、光電界センサ、高耐熱レンズ 等の製造および販売

従業員数	969人
グループ会社	子会社 SEIKOH GIKEN USA, INC. 杭州精工技研有限公司 SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH 大連精工技研有限公司 不二電子工業株式会社 DATA-PIXEL SAS SEIKOH GIKEN (THAILAND) Co., Ltd. 株式会社エムジー 精工讯捷光电有限公司 関連会社等 浙江精工光电科技有限公司 蘇州安准智能装备有限公司

役員

代表取締役社長	上野 淳
専務取締役	来 関明
取締役	斎藤 祐司
取締役	角野 清行
取締役(社外取締役)	谷田貝 豊彦
取締役(社外取締役)	森川 有理
取締役(監査等委員)	森 保彦
取締役(監査等委員、社外取締役)	相場 俊夫
取締役(監査等委員、社外取締役)	三好 慶

株式の状況

発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式の総数	9,333,654株
株主数	4,067名

所有者別株式分布状況

